

# フコクSRI(社会的責任投資)ファンド 確定拠出年金専用ファンド

追加型投信/国内/株式

## 交付運用報告書

第15期(決算日2019年4月22日)

作成対象期間(2018年4月24日~2019年4月22日)

第15期末(2019年4月22日)	
基準価額	15,920円
純資産総額	5,199百万円
第15期	
騰落率	△ 5.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「フコクSRI(社会的責任投資)ファンド」は2019年4月22日に第15期の決算を行いました。

当ファンドは、我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

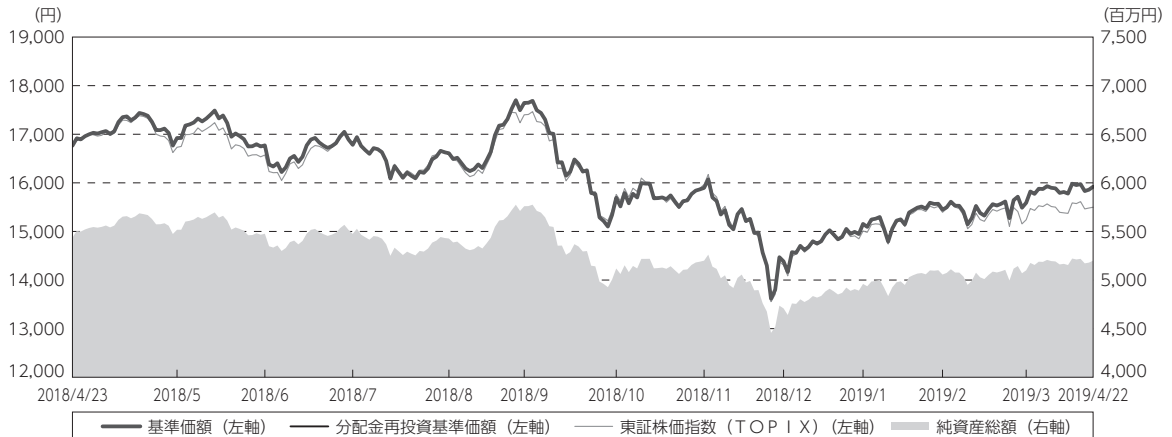
<コールセンター>  0120-781812

(土日、休日を除く) 9:00~17:00 携帯電話・PHSからは03-5524-8181

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2018年4月24日～2019年4月22日)



期首：16,764円

期末：15,920円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 5.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、期首(2018年4月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。詳細は11ページをご参照ください。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして、親投資信託である「しんきんフコクSRIマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる国内の企業に投資しています。

当期の基準価額は下落しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

## ＜上昇要因＞

- ・米国を中心に世界的に景気拡大基調が続いていること。
- ・2019年の年明けに米国金利の引上げ停止の見通しが強まり、世界的に株式などのリスク資産へ資金が回帰したこと。

## &lt;下落要因&gt;

- ・米国のトランプ政権による関税措置に伴い、米中などで貿易摩擦の激化が広がったこと。
- ・2018年の9月および12月の米国金利の引上げにより、世界的に株式などのリスク資産から資金が流出したこと。
- ・米国の利上げや米中貿易摩擦の影響などから、米国および中国で景気減速懸念が強まったこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2018年4月24日～2019年4月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	244	1.508	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(118)	(0.732)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(111)	(0.689)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 14)	(0.086)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.085	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 14)	(0.085)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	259	1.597	
期中の平均基準価額は、16,157円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2014年4月21日～2019年4月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、2014年4月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2014年4月21日 決算日	2015年4月21日 決算日	2016年4月21日 決算日	2017年4月21日 決算日	2018年4月23日 決算日	2019年4月22日 決算日
基準価額 (円)	10,983	14,539	13,094	13,732	16,764	15,920
期間分配金合計(税込み) (円)	—	220	0	220	280	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	34.4	△ 9.9	6.6	24.1	△ 5.0
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	37.3	△ 13.4	6.8	17.6	△ 7.5
純資産総額 (百万円)	3,553	4,658	4,217	4,411	5,436	5,199

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。詳細は11ページをご参照ください。

**投資環境**

(2018年4月24日～2019年4月22日)

**(2018年4月～6月)**

当期のTOPIXは、1,750.79ポイントの水準から始まりました。4月は、中国の習近平国家主席が、金融市場の開放や輸入の拡大方針を表明したことなどから、米中の貿易摩擦への警戒感が一旦後退し、国内株は堅調な動きになりました。5月は、円安の進行や堅調な企業業績などを背景に、国内株はしっかりした動きが続きましたが、米国のトランプ政権が自動車関税引上げの検討を発表したことや、イタリアの政局不安への警戒感が広がったことなどから、株式市場は大きく下落しました。

6月に、トランプ政権が中国による知的財産権の侵害を理由に追加関税を課すと発表し、これに対抗して、中国も報復関税を打ち出すなど米中貿易摩擦への警戒感が再燃したことから、国内株は軟調な展開となりました。

**(2018年7月～9月)**

7月は、米国が中国に対し、2,000億ドルの追加関税案を公表しましたが、市場は織り込み済みで原材料出尽くしから反発したものの、上値の重い展開が続きました。8月は、米中貿易摩擦への警戒感が広がったほか、トルコリラの急落を受け、世界的な株安の流れとなりました。ただし、中旬以降は、トルコリラの下落が一服したことや米中貿易交渉が再開するとの期待から、貿易摩擦激化への懸念が和らぎ反発しました。9月は、米国とカナダの北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉が難航したことなどから軟調となりましたが、月後半に日米の良好な経済指標が好感されたほか、米中貿易摩擦への過度な警戒感が後退する中、米ドル高円安の進行も加わり、国内株は堅調な展開となりました。

**(2018年10月～12月)**

10月は、2日にTOPIXは期中高値となる1,824.03ポイントまで上昇しました。その後は、再び米中貿易摩擦への警戒感が強まったほか、米国の長期金利が大きく上昇したことから、世界景気の先行き不透明感が強まり、月末には下落しました。11月は、米中間選挙は大方の予想どおり、上院は共和党が過半数を維持、下院は民主党が過半数を奪回し、重要イベントを無難に通過したことで一旦反発に転じました。12月は、英国の欧州連合（EU）離脱やイタリアの財政問題などへの懸念に加え、中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）幹部の逮捕を受け、大きく値を下げました。また、米連邦準備制度理事会（FRB）が、想定よりタカ派（金融緩和縮小に慎重ではない）との見方が広がったことなどから大幅下落となり、12月25日には、TOPIXは期中安値となる1,415.55ポイントまで下落しました。

**(2019年1月～3月)**

1月は、米国雇用統計の改善を受けて米国の景気減速への懸念が後退したこと、米中貿易協議進展への期待が広がったこと、また、FRBのパウエル議長が利上げを急がない姿勢を示したことなどから投資家心理が改善し、内外の株式市場は回復基調になりました。2月は、米中通商協議の進展期待に加え、FRBが米国債などの保有資産の縮小を年内にも終了するとの観測が強まったことなどから、堅調な合いが継続しました。3月は、経済協力開発機構（OECD）による世界経済の成長見通しの引下げに続き、欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏の成長見通しを大幅に引き下げたことを受け、世界経済の減速懸念が広がり、内外の株式市場は売りが優勢になりました。その後も、FRBが年内の利上げ予想を2回からゼロ回に引き下げたことなどを受け、米ドル円が下落したことに加え、米中貿易協議への楽観が後退したことから、上値の重い展開が続きました。

(2019年4月)

4月は、米中の貿易摩擦が早期に決着するとの期待感から、国内株は堅調な動きになりました。期末のTOPIXは、1,618.62ポイントで終了しました。

当期中のTOPIXは7.5%の下落となりました。業種別には、精密機器、陸運業および水産・農林業などが上昇する一方で、証券、商品先物取引業、鉱業および海運業などが大きく下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2018年4月24日～2019年4月22日)

親投資信託である「しんきんフコクSRIマザーファンド」の受益証券の組入れを行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

## ●しんきんフコクSRIマザーファンド

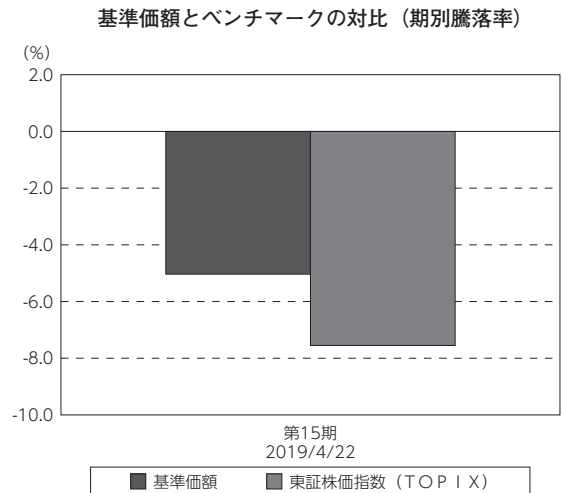
企業の社会的責任(CSR)面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入替え、ウエイトの調整を行いました。組入銘柄数は、決算日時点で70銘柄であり、前期末比で5銘柄増加しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年4月24日～2019年4月22日)

決算日時点の基準価額の騰落率は△5.0%となり、同期間のTOPIXの騰落率である△7.5%を+2.5%上回りました。

信託報酬および売買コスト等のマイナス要因等があったものの、マザーファンドにおいて、市場で相対的に堅調であった精密機器や陸運業などの組入比率が相対的に高かったことや、市場で相対的に軟調であった証券、商品先物取引業やその他金融業の組入比率が相対的に低かったことから、ファンドの騰落率はTOPIXを上回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。詳細は11ページをご参照ください。

**分配金**

(2018年4月24日～2019年4月22日)

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

**分配原資の内訳**

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2018年4月24日～ 2019年4月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,648

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針**

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきんフコクSRIマザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

**●しんきんフコクSRIマザーファンド**

CSR評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、保有銘柄について、不祥事等が発生した場合は、調査・再評価のうえ、売却も検討します。

## お知らせ

該当事項はございません。

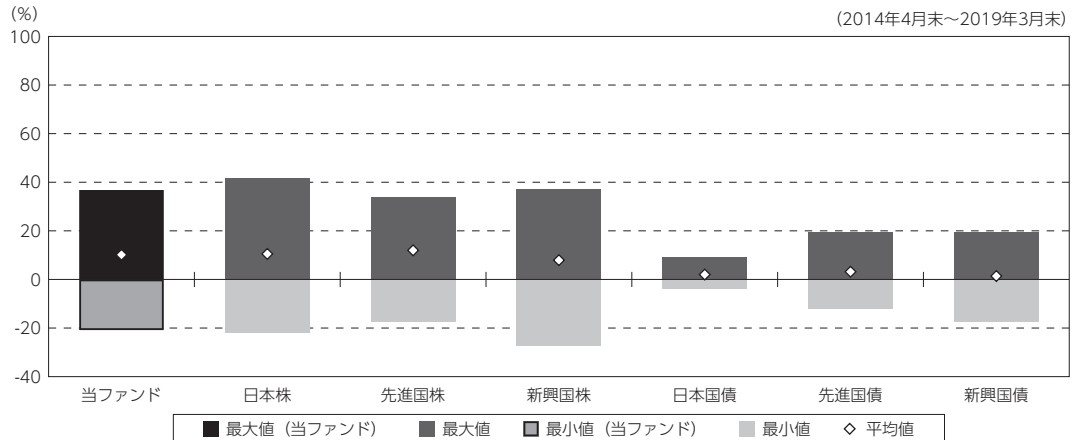
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>①投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>②投資にあたっては、主として親投資信託である「しんきんフコクSRIマザーファンド」(以下「親投資信託」といいます。)の受益証券への投資を通じ、原則として以下の投資方針に基づき運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</li> <li>・TOPIX (東証株価指数) をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。</li> <li>・銘柄選定にあたっては、持続的に成長する可能性が高いと考えられる、財務面、環境面、社会・倫理面を強く意識する企業への投資を基本とします。</li> <li>・親投資信託の運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。</li> </ul>
主要投資対象	親投資信託の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方法	我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益 (評価損益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>・分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。</li> </ul>



(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 20.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	10.2	10.5	12.0	7.9	2.0	3.2	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年4月から2019年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、11ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2019年4月22日現在)

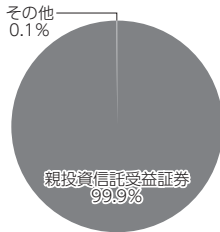
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第15期末
しんきんフコクSRIマザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

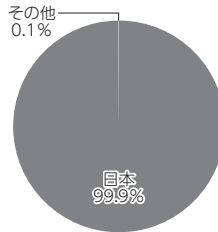
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

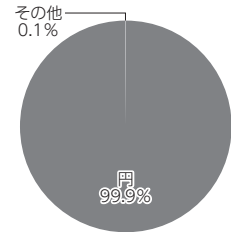
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

## 純資産等

項目	第15期末
	2019年4月22日
純資産総額	5,199,396,965円
受益権総口数	3,265,925,071口
1万口当たり基準価額	15,920円

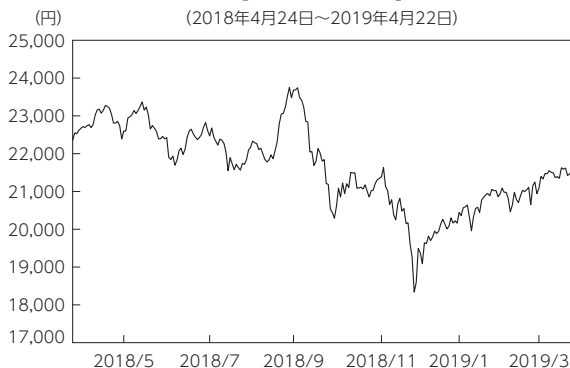
(注) 期中における追加設定元本額は143,782,361円、同解約元本額は120,627,536円です。

組入上位ファンドの概要

しんぎんフコクSRIマザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年4月24日～2019年4月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年4月24日～2019年4月22日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	18 (18)	0.085 (0.085)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	18	0.085

期中の平均基準価額は、21,696円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

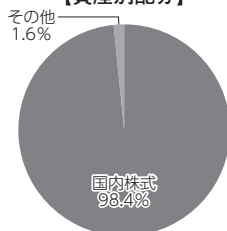
【組入上位10銘柄】

(2019年4月22日現在)

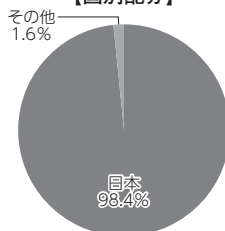
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
1 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.2%
2 ソニー	電気機器	円	日本	3.2%
3 日立製作所	電気機器	円	日本	2.8%
4 日本電産	電気機器	円	日本	2.8%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.7%
6 伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.6%
7 豊田自動織機	輸送用機器	円	日本	2.4%
8 オービッツ	情報・通信業	円	日本	2.4%
9 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.3%
10 バンダイナムコホールディングス	その他製品	円	日本	2.2%
組入銘柄数		70銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

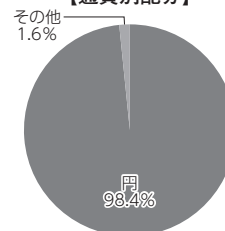
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。  
 (注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

### ＜当ファンドのベンチマークについて＞

東証株価指数 (TOPIX) は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### ○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。